

## 【声明】

教科書記述に対する日本政府の政治的介入に抗議し、日韓の歴史問題を子どもたちと自由に学ぶことを大切にしていきたいと思います

政府は、2021年4月に日本維新の会議員から出された「従軍慰安婦」や「強制連行」「強制労働」に関する質問主意書に対する答弁書を閣議決定しました。政府答弁書は、憲法の言論・学問・研究の自由を侵害する、学校の教科書で使用する歴史用語に対し、政府の基準を適用させようとする等、内容的に重大な問題があります。

日本維新の会議員はその後、衆議院予算委員会で答弁書に関する質問を行い、文部科学省（以下文科省）は「答弁書をふまえ、発行会社が訂正を検討する」と答弁しました。さらに日本維新の会議員は、教科書検定規則の文部科学大臣による「記述の訂正」勧告を要求し、文科省は、「従軍慰安婦」などの用語の使用は、教科書検定規則14条1項「学習する上の支障」にあたるかと答弁しました。

このような動きに対し、私たちは2021年7月30日社員総会で抗議の声明をあげました。しかしながら、9月8日、文科省は「従軍慰安婦」「強制連行」「強制労働」の記述について、教科書発行者5社から、現行版の中学校社会科歴史的分野、高校日本史・世界史（A・B）および「現代社会」「倫理」並びに来年度から使用される高校歴史総合の各教科書、5社29点について、「記述の削除や変更の訂正申請」を承認したと明らかにしました。

この訂正申請は、自主的申請の形をとっていますが、政府・文科省による強要とすることができます。これは政府見解で教科書記述を恣意的に変えさせたことを意味し、検定時だけでなく、政府の時々々の意向で教科書記述を変えさせることができるようになったと言わざるを得ません。これらの訂正の根拠とされるのは、2014年改定の義務教育の社会科および高校の地理歴史・公民の教科書検定基準「閣議決定その他の方法により示された政府の統一的な見解又は最高裁判所の判例が存在する場合には、それらに基づいた記述がされていること」です。

その後、文科省は、2021年度の高校地理歴史科、公民科の必須科目に続いて、2022年3月、同科目（選択科目）の教科書検定結果を公表しました。「日本史探究」「世界史探究」「政治・経済」の教科書中の「朝鮮人強制連行」の表現に対し、「政府の統一的な見解に基づいた記述がされていない」との文科省意見が付き、教科書会社はいずれも修正に応じざるを得ませんでした。政府・文科省は、昨年9月から続く教科書への内容介入を依然として続けていることが明らかです。

この教科書記述の在り方は、日本と韓国の間で対立する歴史認識の問題と関わっています。私たちは、高校生がこの問題に関心を持ち、話し合うことを大いに歓迎します。教科書を通じて高校生に政府の示す特定の主張を押し付けることは、韓国に親しみをもちはじめた生徒に嫌韓意識を植え付けることとなります。日韓の歴史認識に関わるテーマについて日本側だけでなく、韓国側の意見も理解した上で、教室でみんなで話し合うことが最も重要だと考えます。

歴史教育者協議会は、戦前の軍国主義教育の反省から、事実に基づく歴史教育・社会科教育を研究・実践してきました。教育の自由は、学問・研究の自由と不可分の関係にあります。

私たちは、昨年度から執拗に続く、政府と日本維新の会による歴史事実を否定する動きと教科書への政治介入に再度抗議します。日韓の歴史問題を子どもたちと自由に学ぶことを大切にしていきたいと思います。

2022年7月31日  
一般社団法人 歴史教育者協議会 社員総会